

令和2年度（2020年度） 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	泉大津商工会議所
	代表者職・氏名	会頭 臼谷 喜世彦
	所在地	〒595-0062 大阪府泉大津市田中町10-7
	担当者	職・氏名 事務局部長 藤原 敏司
	連絡先	電話番号（直通）： 0725-23-1111
		F a x : 0725-23-1115
		E - m a i l : t.fujiwara@izumiotsu-cci.or.jp
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		昭和22年3月26日 14人 （10人）（令和2年1月10日現在） 泉大津市 3, 269（平成28年経済センサスによる） 2, 318（平成28年経済センサスによる） 1, 419（43.4%）（令和2年1月10日現在）
□主な事業概要（定款記載事項等）		
(1) 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申、及び建議すること。 (2) 行政庁等の諮問に依りて答申すること。 (3) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (4) 商工業に関する情報及び資料の収集及び刊行を行うこと。 (5) 商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと。 (6) 輸出品の原産地証明を行うこと。 (7) 商工業に関する施設を設置し、維持し、及び運用すること。 (8) 商工業に関する講演会及び講習会を開催すること。 (9) 商工業に関する技術及び技能の普及及び検定を行うこと。 (10) 博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催の斡旋を行うこと。 (11) 商事取引に関する仲介及び斡旋を行うこと。 (12) 商事取引の紛争に関する斡旋、調停及び仲裁を行うこと。 (13) 商工業に関して、相談に応じ、及び指導を行うこと。 (14) 商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 (15) 商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 (16) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (17) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (18) 前各号に掲げるもの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。		

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

本市は、国内で生産される毛布の90%を生産する日本一の毛布のまちであり、繊維産業が地場産業である。また、地域に密着して産地を形成する地場産業とともに発展してきた都市である。近年は、交通利便性の高さを活かし、住宅開発が進められており、住宅と地場産業が共存する都市となっている。管内の商工業者数は、3,269社であり、うち小規模事業者数は2,318社である。その中でも、卸売業・小売業(20.4%)、宿泊業・飲食サービス業(14.8%)、不動産業、物品賃貸業(15.5%)、製造業(14.3%)が全体の約6割を占めている(平成28年経済センサス活動調査)。地場産業が抱える課題としては、(1)グローバル化の進展により海外製品の市場参入が増大し、問屋・アパレル卸等の発注が海外へシフトするなど、地場産業における受注が激減している、(2)地場産業の規模が収縮し、人件費をはじめとする製造コストが上昇する一方で、価格破壊が進行し、生産性、収益性の低下とともに事業者の転廃業が増えている、(3)受注の激減による市場の規模が縮小する中で、人材の確保・育成が出来なかったため、中堅・若手の人材が不足し、生産現場が高齢化している、(4)毛布の生産が国内シェアの90%を占め、繊維産業においては高い技術力を有している一方で、後継者不足による廃業、製造工程の海外展開や工場自体の海外移転などにより、地域に培われてきた分業体制に亀裂が生じ、産業集積が崩壊の危機に瀕している、ことが挙げられる。

また、管内の商業については、食料品等の日用品の購入は市内の店を利用しているものの、買回り品である衣料品や家電製品などは急速なインターネットの普及に伴い、インターネットショッピングを利用する市民が増えたことにより、年々売上が落ち込んでいる。管内の事業者が抱える課題としては、(1)販路開拓等における自助努力の限界、(2)消費者のライフスタイルの変化や価値観の多様化から、価格だけでなく、自らの価値観に応じて商品を購入する傾向が強まり、品質に対しての要求が高次元になっているにもかかわらず、環境の変化に対応した店舗運営ができていないことが挙げられる。

(2) 所管地域の活性化の方向性

泉大津市では、中心市街地活性化基本計画を策定、実施しており、その中の方向性として①地場産業の振興、②地域ブランドの活用と確立、③産業の担い手となる人材の育成と確保、④多様な運営・協働や広域的な取組の推進、⑤新規産業の創出と育成、⑥商業・サービス業の振興を掲げている。当所としては、泉大津市が計画する中心市街地活性化基本計画の方向性を踏まえつつ、現状における地域産業の課題解決と更なる活性化に向けて市をはじめとする各関係機関との協力・連携を一層強化し、小規模事業者の経営基盤拡充と地域活性化に資する事業を推進していく。また、経営相談支援においては、窓口相談をはじめ経営指導員が積極的に事業所を巡回・訪問し、経営課題の発掘とその解決のための支援を行う。その上で、経営指導員では対応できない専門的な知識を必要とする課題に対しては、専門相談支援として経営、税務、法律、労務、金融等の専門分野に精通した専門家による個別相談会を実施し、課題の解決を図っていく。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

泉大津市では、繊維関連事業(毛布・ニット)の下請けの加工業者が多く、独自技術を持つてはいるものの十分活かしきれていない、優れた技術の価値に気づいていない事業者も存在し、廉価な海外製品との競合といった問題を抱えている。また、小売・サービス業においては、自社の強み・弱みが客観的に捉えられない事業者もいるなかで、経営者の高齢化や大・中規模小売店舗等の進出による顧客離れや新規顧客の獲得難などの経営課題を抱えている。主たる対象事業者数は平成28年経済センサスでの小規模事業所数2,318社及び創業に関心を持つ創業希望者を支援の対象事業者とする。

(4) 事業の目標

小規模事業者が抱える問題点と課題を的確に把握しその解決を図るため、経営指導員による巡回指導を通じ、課題解決を目指す事業所に対して徹底した提案型・伴走型の相談支援を展開し、BCP計画の策定支援や、既存事業所へのフォローアップ支援等の個社支援の強化を図っていくことを目標とする。また、個社の強みや技術等の経営資源を明確にし、消費者や卸売・小売店へ提案していくことで、小規模事業者の競争力強化を図り地域産業の活性化を推進していく。さらに、地元商業の活性化への取り組みや繊維関係を中心とした製造業者間のコラボレーションによる新しい取り組みの研究をおこない、産地をPRする事業を実施することで当地の知名度を上げ、相乗効果を狙う。このような経営基盤強化支援事業の推進により経営の総合的な支援機関を目指す。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響(実施する事業の総体的な効果等を記載すること)

小規模事業者が直面する経営課題は多様化している。相談支援事業を実施することにより、個社の抱える経営課題を把握、分析し支援実施をすることで課題解決へ導くことができる。また、地域活性化事業を実施することにより、個社がもつ強みや技術等の経営資源を見出すことで、経営者が前向きに取り組む“きっかけ”をつくることのできる。こうした取り組みにより、「なくてはならない商工会議所」の実践に向け、全力を傾けていく。しかし、本事業を実施しなかった場合、小規模事業者が抱える課題、地域を取り巻く諸問題や課題の把握ができず、地域の沈降に拍車をかける結果となる。環境変化への適応が出来ず、小規模事業者の活力が減退し、地場産業である繊維製造業の廃業にも拍車がかかり、後継者問題の解決に直結することから、高い技術の継承も困難な状況となる。さらに商業では、個店をはじめ商店街の振興発展のチャンスが失われ、地域経済全体の活力向上の機会を失うことが懸念される。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	245	事業所	支援機関等へのつなぎ	15	支援
金融支援(紹介型)	15	支援	金融支援(経営指導型)	50	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	事業所	資金繰り計画作成支援	3	事業所
記帳支援	3	事業所	労務支援	20	支援
人材育成計画作成支援	1	事業所	マーケティング力向上支援	5	事業所
販路開拓支援	70	支援	事業計画作成支援	38	支援
創業支援	10	事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	5	事業所
コスト削減計画作成支援	1	事業所	財務分析支援	3	事業所
5S支援	1	事業所	IT化支援	3	事業所
債権保全計画作成支援	1	事業所	事業承継支援	15	事業所
災害時対応支援	0	事業所	フォローアップ支援	50	事業所
結果報告	245	事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	217件(R1年12月現在)				
<p>1事業所に対し総合的な支援を実施する事を念頭におき、支援を深掘りするために事業所の巡回をさらに強化し事業所カルテ・サービス提案を245事業所とする。消費税増税対策であるキャッシュレス・消費者還元事業の制度終了前に駆け込み購入が起き、制度が終了する令和2年7月以降に需要が落ち込む恐れもあることから、小売・サービス業を中心として事業計画を立案し、マーケティング力の向上を図るとともに販路開拓支援を行う。そして、資金調達が必要な事業所にはマルケイ融資を含めた各種融資制度を活用し、資金調達支援やBCP計画の策定支援、既存事業所へのフォローアップ支援等を行う。</p> <p>また、創業や事業承継を含むあらゆる課題に対応するため、当所とつながりのある専門家や公的機関を最大限に活用できるよう連携体制等を整え、小規模事業所ニーズに的確に応えていく。</p>					
事業所支援の実施方法(専門家や各種支援機関、支援制度の活用など)					
<p>巡回や窓口での相談時に現状のニーズと問題点を把握し、必要に応じて専門家や各種支援機関との連携し支援をおこなっていく。また、所得税や消費税など決算時の税務相談では7名の税理士の協力のもと、納税者の課題にその場で対応する。さらに、多様化する相談のため、創業や事業承継、労務や知財等の相談にも対応できるよう、より充実した専門相談とする。また、地域活性化事業の参加事業所からも同様にニーズ把握と現状の問題点を把握し、専門家や各種支援機関と連携しながら、伴走型の支援をしていく。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
法務支援	継続	件数	12	弁護士による商取引や不動産契約問題等の相談(年10日実施)	
税務支援	継続	件数	35	税理士による決算、確定申告、譲渡・相続の相談(年29日実施)	
経営基盤強化支援	継続	件数	32	中小企業診断士による経営革新等や強み発見の相談(年32日実施)	
金融支援	継続	件数	12	日本政策金融公庫泉大津担当者による融資の相談(年7日実施)	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>法務支援は民法(債権関係)改正があり令和2年4月から施行されることから、商取引や契約上において、問題が発生した場合や個社の契約書の見直しなど専門家への相談が必要不可欠であり、重要性が増していくと考えられる。税務支援においては、所得税や消費税に加え、事業承継を含む贈与や相続の相談も多く、経営指導員による相談では対応しきれない専門的な税務課題解決について対応し、的確な指導をおこなうことにより、専門的課題の迅速な解決と事業者の満足度向上に繋げる。経営基盤強化支援は、各種補助金や助成金申請するために必要な事業計画の作成など総合的な経営基盤強化の支援を実施しており、非常に需要が増えている。また、創業支援及び経営革新の承認取得を目指す事業者も同時に支援する。金融支援では、政府系金融機関である日本政策金融公庫堺支店の泉大津専任担当者による相談を本市外にある支店まで訪問することなく本所で面談することができる。また、労務関係では働き方改革への対応や意匠登録や商標登録などの知財関係など上記以外の高度で専門的な相談に対し、随時その他経営専門相談を実施する。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

泉大津商工会議所

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1)単独事業			5,542,880
	経営交流会	若手後継者が中心でコラボレーションや成功事例を研究する経営塾	704,980
○	繊維産地活性化事業	一大産地である大阪繊維産業のPRと振興	2,676,500
○	起業塾	創業に必要な知識と具体的な創業計画の立案方法の習得	1,151,400
	商業活性化支援事業	飲食店活性化のための食べ歩きイベント	1,010,000
(2)広域事業			2,438,556
○	SNSマーケティング事業	SNSを活用し商業振興の活性化を図る	767,600
	自社商品売込み商談会	堺商工会議所（幹事）の事業計画参照	336,920
	ものづくり企業商談会	堺商工会議所（幹事）の事業計画参照	151,500
○	事業承継支援事業	堺商工会議所（幹事）の事業計画参照	100,000
○	ビジネス交流会	和泉商工会議所（幹事）の事業計画参照	276,066
○	人材確保対策事業	高石商工会議所（幹事）の事業計画参照	242,400
○	BCP策定支援事業	高石商工会議所（幹事）の事業計画参照	40,400
○	創業セミナー	高石商工会議所（幹事）の事業計画参照	153,520
○	就職フェア	忠岡町商工会（幹事）の事業計画参照	92,400
○	現場チカラの支援事業	忠岡町商工会（幹事）の事業計画参照	252,500
	大阪勧業展	大阪商工会議所（幹事）の事業計画参照	25,250

うち府施策連携事業

5,752,786

事業名		経営交流会		新規/継続	継続
想定する実施期間		平成20 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	本市は古くから紡毛糸、毛織物、毛布、ニットといった繊維産業で栄えた街である。しかし、近年は海外商品の流入や生活様式の変化により、本市の繊維産業はどんどん衰退し、今では斜陽化して産地としての規模も大幅に縮小しているのが現状である。「このままではいけない、自分たちの住む街をただ人が住むだけの街にするのではなく産業が発展し、人々の生活も豊になる様な街にしたい」といけい」そんな熱い思いをもった有志の経営者が集まり、商工会議所がプラットフォームとしての役割を担い、今の時代をどうやって乗り切っていくのかを話し合うと共に、参加する人たちの交流を通し、新しい価値を創造し、常に時代に沿った経済環境に適応し、変化を恐れず付加価値を最大化することを目的に実施する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域や業種は関係なく、すべての中小企業者の熱い思いをもった経営者を対象とし、前向きな経営者や新たな出会いやコラボレーションを考えている経営者は誰でも参加可能としている。会としての登録は50社を超えている。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	毎月の交流会を開催する際に事前に運営会議を実施している。そこで、参加事業所からの提案や意見を基に交流会の事業内容を決定している。近年、経営者として必要な知識の習得や法の改正、また身近な成功事例など外部刺激を得たいという事業者が多い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	自社経営に役立てることを目的に経営者等の講師を招き、勉強会を実施。 31年度は『ロボットビジネスの創出』7/16開催 22名参加、 『第2創業で生まれ変わる』8/19開催 14名参加、 『夢をかなえるために今あなたにできること』10/21開催 14名参加 他に月1回ペースで身近な経営者や最新情報の勉強会も開催している。			
	反省点	本事業は熱い思いを持った経営者を対象としており、内容（テーマ）が難しくなればなるほど参加者数のばらつきがみられる。しかし、内容は経営をしていく上では必要不可欠な内容であり、集客方法を工夫していく必要がある。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p>事前の運営会議を実施し、地域事業者のニーズや経営者にとって必要な知識などから内容やテーマ、講師を選定する。また、既存の事業所の他に創業者や次期経営者に指導員の定例巡回を通じて参加者の掘り起こしやテーマの吸い上げをおこなう。</p> <p>【人材育成型】</p> <p>①経営セミナー 参加者18社 経営者による講演会 6月開催予定</p> <p>②人材育成セミナー 参加者18社 経営に必要な法律知識 10月開催予定</p> <p>【人材交流型】</p> <p>③異業種交流定例勉強会 13社×3回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身近な成功者や最新技術等の勉強会 ・自社の取組や展望を発表し他の参加者との意見交換会 等 			
	○ 人材交流型				
	販路開拓型				
	ハズオン型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
		(c) 泉大津市役所にセミナーのポスター掲示及びチラシの配布協力を依頼する。			

事業名		経営交流会		新規/継続	継続
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 18 社	①経営セミナー 商工会議所ホームページ、広報誌に掲載。また巡回を通じ募集をおこなう。		
	支援対象企業の変化	経営の見直しのために自社でできる取り組みを習得する。			
		指標	経営改善を実施したいと回答した事業者の割合	数値目標	受講者の80%
その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 18 社	②人材育成セミナー 商工会議所ホームページ、広報誌に掲載。また巡回を通じ募集をおこなう。		
	支援対象企業の変化	人材育成のための成功事例等を聞くことで自社で取り入れる事項を習得する。			
		指標	自社で取り入れたい事項があったと回答した事業者の割合	数値目標	受講者の80%
その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 13 社	③異業種交流定例勉強会 登録者を中心としダイレクトメールや巡回等で募集をおこなう。		
	支援対象企業の変化	勉強会を通じ、企業間コラボレーションや経営問題の解決や新規事業の立案のきっかけとなる			
		指標	自社の事業内容を見つめ直すきっかけとなったと回答した事業者の割合	数値目標	受講者の80%
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		経営交流会					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200 円 ×		18	×	1.00	=	363,600 円	
		20,200 円 ×		18	×	1.00	=	363,600 円	
		40,400 円 ×		13	×	1.30	=	682,760 円	
	(小計)							1,409,960 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							1,409,960 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
1,409,960 円 ×		0.50	=	704,980 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		繊維産地活性化事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業 の 概 要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	<p>大阪府内の繊維産業の製造品出荷額からみた全国シェアは経産省「H30年工業統計表」からも解るように紡毛糸や純綿糸紡績から始まり、最終商品の毛布・タオル・服地・ニットなど1位や2位の製品が多く、泉州地域は繊維の集積地である。当地域の繊維産業については、工場内での一貫生産ではなく、地域全体での分業体制で成り立っていることから、1つの中小企業者の工場が廃業や倒産をすることで、下請の小規模事業者が連鎖的に廃業に追い込まれることになる。下請けである小規模事業者の廃業が続くことは地域内における分業体制の崩壊へとつながり、産業集積が崩壊の危機に瀕していることになる。このような環境の中、多様化する市場ニーズに対応するためには、従来は、競争相手であった同業者とも胸襟を開いた協働が必要であり、企業間の連携を図っていく必要がある。また、知識と経験に裏打ちされた最高の技術と技能を身に付けた職人が高齢化していく中で、繊維産業の品質を支えるものづくり技術の継承をしていくには、繊維産業が魅力と将来性のある産業となり、若い人材が定着していくことが必要であり、そのためには、地域ブランドとして繊維産業を確立していく必要がある。そこで、本所がプラットフォームとしての役割を担い、同業者を集めて産地一丸となって繊維産業としての本市の知名度を上げるとともにサプライチェーン維持活性化に向けて技術力向上・課題解決に取り組み、繊維産業の再興を目指す。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府下の繊維関連事業所		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>インターネットによる情報革命により、売り手と買い手の垣根がなくなり、製造業者も一消費者としての感覚を持ち、消費者が本当に欲しいものを作れなければ生き残れない時代になってきた。そのような中、多様化する市場ニーズに対応するためには、かつては競争相手であった同業者とも胸襟を開いた協働が必要であり、企業間の連携が必要である。企業からの要望としては、①高付加価値商品開発への取り組み、②新たな販路開拓支援、③人手不足への対応支援を求める声が多。</p> <p>そこで、①については進化する機能性繊維で高付加価値を生み出すため「合織」「綿」「ウール」の3分野についての専門的なセミナーを技術承継と人材育成を目的に開催し、最終的には競争力を高めるとともに新商品開発へのきっかけづくりを行う。②については産地としての認知度向上を図るための取り組みとして、泉大津市と当所の共同運営による地場産品の販売・展示場を令和3年7月に南海本線泉大津駅前の商業施設4階にオープンさせる(売場面積:約57㎡)。また、新たな販路開拓のため秋から冬にかけて開催される日本最大級のパーソナルギフトと生活雑貨の国際見本市「東京インターナショナル・ギフト・ショー」もしくはライフスタイル提案型のインテリア総合国際見本市である「FFIT/インテリア ライフスタイルリビング」のどちらかの展示会に出展する。地場産品の販売・展示場のオープン、展示会への出展にあたっては、より効果的な成果を得るため、プロモーション手法の研究、立ち寄りやすいブースの設営方法、スタッフの配置と接客時の心がけ、顧客視点に立ったコンテンツ、商談会終了後の見込客へのクロージング等の方法を習得するためのセミナーを開催する。③については、外国人雇用を視野に入れ、経営課題に応じた採用戦略の立案や、外国人を雇用するにあたっての留意点及び自社社員との交流やルール等の成功事例を学ぶためのセミナーを開催する。</p>		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<p>新たな販路開拓を求める事業所に対し、展示会への合同出展5社 日 程:令和元年12月4日(水)～5日(木) 展示会:ジャパンベストニットセレクション 会 場:東京国際フォーラム</p> <p>サプライチェーン維持活性化セミナー 日 時:令和2年1月24日(金)午後5時30分～7時 テーマ:合成繊維の染色仕上げの基礎 講 師:嶋田 幸二郎 氏(般社団法人 日本繊維技術士センター 理事長) 会 場:泉大津商工会議所</p> <p>日 時:令和2年2月28日(金)午後5時30分～7時 テーマ:染色加工と過酸化水素水 講 師:尾崎 翔 氏(三菱ガス化学株式会社 大阪支店) 会 場:泉大津商工会議所</p> <p>日 時:令和2年3月中下旬開催予定 テーマ:調整中 講 師:調整中 会 場:泉大津商工会議所</p>		

事業名		繊維産地活性化事業	新規/継続	継続
反省点		展示会において、出展事業者が具体的な商談にならなかった先への事後フォローができていないため、その手法を習得する必要がある。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①プロダクトセミナー(6~7月開催予定) ・新たな製品開発の方法を学ぶ		
	人材交流型	②プロモーション戦略セミナー(8~9月開催予定) ・展示会でのディスプレイ方法、スタッフの配置や接客時の心がけ等の手法を学ぶ		
	○ 販路開拓型	③採用・定着セミナー(12~1月開催) ・経営課題に応じた採用戦略の立案や、外国人雇用するにあたっての留意点及び自社社員との交流やルール等の成功事例を学ぶ ・実施にあたっては、人材ニーズプラットフォーム事業と連携した個別相談会をセミナー終了後に実施する。		
	ハンスオン型	④サプライチェーン維持活性化セミナー 合成繊維編(予定)(1月開催)		
		⑤サプライチェーン維持活性化セミナー 綿 編(予定)(2月開催)		
	独自提案型	⑥サプライチェーン維持活性化セミナー ウール編(予定)(3月開催) ⑦展示会出展 東京での展示会への出展(12~2月開催の展示会)		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府連携商1番(③)、府連携商7番(④⑤⑥⑦)、府連携商14番(①②) (a)大阪府 担当課と講師の調整及びメールマガジン等での周知を図る。 (c)泉大津市庁舎でチラシの設置及び同市が発行する広報誌で周知を図る。 産地維持に必要なプロモーション戦略セミナー等を実施し、セミナー終了後は前向きに取り組もうとする受講者に対し、経営指導員が専門相談会の活用や相談員と連携を図りながらフォロー及び支援を行っていく。		

事業名		繊維産地活性化事業		新規/継続	継続
事業の目標①	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	①プロダクトセミナー 商工会議所ホームページ及び広報誌に掲載。 大阪府のメールマガジンへ掲載依頼、各会合で募集をする。		
	支援対象企業の変化	自社の商品の磨き上げや新商品開発の方法等の見直しのきっかけとなる。			
	その他目標値	指標	新たな商品開発のヒントを得られた事業者の割合	数値目標	受講者の80%
事業の目標②	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	②プロモーション戦略セミナー 商工会議所ホームページ及び広報誌に掲載。 大阪府のメールマガジンへ掲載依頼、各会合で募集をする。		
	支援対象企業の変化	展示会や営業での商談の仕方等の見直しのきっかけとなる。			
	その他目標値	指標	既存の商談・営業の仕方を改善しようとする事業者の割合	数値目標	受講者の80%
事業の目標③	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	③採用・定着セミナー(採用戦略、外国人雇用の研究) 商工会議所ホームページ及び広報誌に掲載。 大阪府のメールマガジンへ掲載依頼、各会合で募集をする。		
	支援対象企業の変化	セミナーを受講することで外国人の雇用を検討するきっかけとなる			
	その他目標値	指標	外国人の雇用を検討する事業者の割合	数値目標	受講者の80%
事業の目標④	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	④サプライチェーン維持活性化セミナー 合成繊維編(予定)(1回目) ダイレクトメール及び諸会合で募集をする。		
	支援対象企業の変化	セミナーを受講することで自社の技術の見直し等のきっかけとなる。			
	その他目標値	指標	自社の技術の見直しに取り組んでみたいと考える事業者の割合	数値目標	受講者の80%
事業の目標⑤	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	⑤サプライチェーン維持活性化セミナー 綿編(予定)(2回目) ダイレクトメール及び諸会合で募集をする。		
	支援対象企業の変化	セミナーを受講することで自社の技術の見直し等のきっかけとなる。			
	その他目標値	指標	自社の技術の見直しに取り組んでみたいと考える事業者の割合	数値目標	受講者の80%

事業名		繊維産地活性化事業				新規/継続	継続
事業の目標⑥	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	⑥サプライチェーン維持活性化セミナー ウール編(予定)(3回目) ダイレクトメール及び諸会合で募集をする。				
	支援対象企業の変化	セミナーを受講することで自社の技術の見直し等のきっかけとなる。					
	その他目標値	指標	自社の技術の見直しに取り組んでみたいと考える事業者の割合	数値目標	受講者の80%		
事業の目標⑦	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 5 社	⑦展示会 繊維事業者からピックアップする				
	支援対象企業の変化	自社商品の強み等を見直すきっかけとなる。					
	その他目標値	指標	新たな販路開拓が出来た事業者の割合	数値目標	出展者の80%		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
		① 20,200 円 ×	20 ×	1.00 =	404,000 円		
		② 20,200 円 ×	20 ×	1.00 =	404,000 円		
		③ 20,200 円 ×	20 ×	1.00	404,000 円		
		④ 20,200 円 ×	20 ×	1.00	404,000 円		
		⑤ 20,200 円 ×	20 ×	1.00	404,000 円		
		⑥ 20,200 円 ×	20 ×	1.00	404,000 円		
		⑦ 50,500 円 ×	5 ×	1.00	252,500 円		
				(小計)	2,676,500 円		
				※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)			円
			計			2,676,500 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
	②受益者負担		円	負担金の積算			
	○	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	2,676,500 円 ×		1.00 =		2,676,500 円		(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)		
			円				
			円				
			円				
			円				

事業名		起業塾	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和2 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	我が国の経済は雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高水準で推移する中、内需の柱である個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど、穏やかな回復が続いている。しかし、中小零細企業までは循環しておらず、泉大津市の事業所の業績は未だに回復傾向にない。さらに地場産業においては経営者の高齢化による廃業もあり、新たな事業創出や既存企業の活性化が課題となっている。そこで、泉大津市内での創業者を増加させるため、泉大津市内で創業する人、泉大津市内で創業して1年未満の人を対象に、創業に関する知識習得や人脈作りを提供し、創業に向けての関心を持ってもらい、泉大津市内での創業者を増やし地域活性化を図る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉大津市内で起業する人、泉大津市内で創業して1年未満の人		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	経済センサス基礎調査によると泉大津市内の事業所数は2009年の3,682事業所から2014年の3,522事業所と5年間で4%減少しており、近年もその現象は変わっていない。その要因として社会経済情勢の大きな変化により事業者を取り巻く環境が厳しいものとなっていると考えられる。今後、泉大津市の産業がより一層進展していくためには、創業予定者、創業者の育成に取り組んでいく必要がある。RESAS地域経済分析システムによると2014年から2016年の大阪府平均の創業比率は5.17%に対して泉大津市は4.17%に留まっている。これは創業予定者や創業希望者が創業に関する必要な知識やアドバイス、情報を受ける機会を必要としているが、十分に提供されておらず、創業支援が必要とされている。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値			
	反省点			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【人材交流型】 起業塾を開催する。創業に関する知識習得は当然のこと、魅力的かつ実践的な講師により意見交換等の交流を実施する。また、自治体や他の機関とも連携して創業予定者の発掘を積極的に行っていく。		
	<input type="checkbox"/> 人材交流型	■実施時期：令和2年8月～9月までの期間4日間（予定） ■会場：テクスピア大阪 ■事業内容：創業に関する知識だけでなく、経営、財務、人材育成、販路開拓に必要な知識習得のための講義と参加者同士の創業プランの発表、意見交換のためのグループワークを併せて開催する。		
	販路開拓型	■実施日程：（1日目）経営・人材育成 （2日目）販路開拓 （3日目）販路開拓 （4日目）財務・資金調達		
	<input type="checkbox"/> ハンズオン型	■個別支援：フォローアップとして事業終了後に受講者に対する専門相談や個別フォローを実施する。		
	独自提案型	【ハンズオン型】 当事業に申し込みのあった受講生で、創業を具体的に進めていく予定の者については、個別に総合的な支援を実施する。		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 府連携商 13番 (a) 起業塾の受講者等で将来性などが認められる有望な創業者を大阪起業家グローイングアップ事業に推薦するなど、府施策と連携を図る。 (c) 泉大津市の「認定連携創業支援事業者」として特定創業支援等事業の認定証明書の申請支援等の参加促進を実施する。創業融資を利用して資金調達を行う者には、泉大津市の利子補給制度を紹介し、泉大津市内で創業した際には空き店舗の期間により対象となるのであれば家賃補助制度をすすめる。泉大津市役所に本事業のポスター掲示、SNSで募集を図る。 (d) 受講者の「創業」に関する考えを具体化させるため、専門相談等で支援し創業を推進させる。参加者のうち3社を事業所カルテ化する。			

事業名		起業塾				新規/継続	新規		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社		募集は一般募集とする。周知方法は行政機関広報誌・新聞折込・当所ホームページ・会議所広報誌にチラシを挿入する他、市広報・金融機関や大型商業店舗等の集客施設の掲示板等にて案内する。また、南海バスの中吊り広告にてPRを行う。					
	支援対象企業の変化	創業に必要な知識の習得・準備が整えられ、また創業者同士のネットワーク構築ができる。さらに受講後に個別支援サービスが提供される。当セミナーを受講し知識を習得することで、不安を乗り越え、創業への意識が高まる。							
	指標	創業する事業者数			数値目標	3社			
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,400 円 ×		15	×	1.40	=	848,400 円	
		101,000 円 ×		3	×	1.00	=	303,000 円	
					×		=		
	(小計)							1,151,400 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
計							1,151,400 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
1,151,400 円 ×		1.00	=	1,151,400 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

事業名		商業活性化支援事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		令和2 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	本市は、地域に密着して産地を形成する地場産業とともに発展してきた都市である一方、近年は、電車やバス等の公共交通機関の利便性から繊維工場跡地に住宅開発が進められており、住宅と地場産業が共存する都市となっている。地域の特徴として、古くから工場や住宅が混在して建設されており、区画整備が充分に行き届いておらず、転入者や他市の住民にとっては非常にわかりづらい地域となっている。このような背景と、さらに、大通りに面していないところに店舗を構えている飲食店は非常に多い。そこで、経営指導員の巡回を主としたアドバイスを行い、各飲食店の魅力や強みを最大限に発揮した食べ歩きイベントを開催することにより、他地域及び競合店との差別化を図り、市内及び地域外からの消費者を呼び込むことで新規顧客の開拓、販路の拡大を目指す。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉大津市内を中心とした飲食店			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	RESASの地域経済循環率が77.1%であり100%を大きく下回っている。このことから、他地域から流入する所得に対する依存度が高い状況であり、市外へ消費が流出していることも伺えることから、個店が持つ魅力の発信を強化していくことが重要である。経営指導員が販路支援を行っている事業者の多くがお店の提供する商品のPR、新規顧客開拓に課題を抱えており、店舗知名度の向上や提供する商品の魅力発信は必要不可欠である。そこで、飲食店食べ歩きイベントを新規顧客獲得のきっかけとして、また、顧客も気軽に入店するきっかけとなるイベントとなるため、飲食店食べ歩きイベント開催へのニーズは高いと言える。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<飲食店食べ歩きイベントの開催> 開催日:令和2年9月頃 開催内容:個店の持つ魅力を最大限に発揮した冊子を制作する。 チケットを販売し、参加者は参加店舗が掲載されている店舗マップを見ながらまち歩き、食べ歩き、飲み歩きなど散策してもらう。 支援企業数:40店舗			
	人材交流型				
	○ 販路開拓型				
	○ ハンスオン型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	
		(c)販路開拓型について連携する。泉大津市が発行する広報誌で周知を図る。市役所にポスターを掲示する。市のSNSでイベントをPRする。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	主として経営指導員の巡回を通して、店舗PRの強化を図る事業者を募集する。その他、各商工会・商工会議所ホームページ、広報誌に掲載。		
		40 社			
	支援対象企業の変化	参加事業所の知名度向上に伴う販路拡大、新規顧客の獲得につながる			
	指標	各店舗が提供する商品のPR、新規顧客の開拓につながった事業者数	数値目標	20社	
その他目標値	目標値の内容⇒				
		社			

事業名		商業活性化支援事業						新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		50,500	円 ×	40	×	1.00	=	2,020,000	円
			円 ×		×		=		円
	(小計)							2,020,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
計							2,020,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
2,020,000 円 ×		0.50	=	1,010,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		SNSマーケティング事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		令和2 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	本市は、繊維工場跡地にマンションや建売住宅の開発が進められており、住宅と商工業者が共存する地域である。また、自宅兼店舗が増えてきていることもあり、地域住民や転入者にとっては、どのような店舗がどこにあるのか非常にわかりづらい地域となっている。モノを購入・消費する際はインターネットでの検索が必須となっており、店舗前を通っても、何を取り扱っている店なのか、何が主力商品なのかがわからないという店舗が一定数存在する。これらの店舗におけるwebによる情報発信や活用戦略が弱く、市内での店舗の認知度はまだまだ低い。当地域ではSNSやHPをもっているにもかかわらず、どのように更新すればいいのか、活用の仕方がわからず、更新せずにそのままという店舗もあることから、店舗のPRを強化し認知度を高めていかなければならない。なお、支援内容としてはSNS活用セミナーを開催し、新規顧客の開拓、リピーターの獲得、販路の拡大を目指す。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉大津市・高石市・和泉市・忠岡町内等で最終消費者に商品の販売やサービスの提供をしている事業者			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	上述のように、各店舗が持つ魅力の発信を強化していくことが重要である。お店の商品やサービスのPR、新規顧客開拓に課題を抱えている事業者が多く、店舗知名度の向上や商品・サービスの魅力発信は必要不可欠である。店内及び商品の写真や動画などSNSを更新する頻度や内容の精度をあげることで、集客アップやリピーター獲得の成功体験を肌で感じていただくことが重要であると考え。各店舗が持つ魅力は発信を強化していくために、SNS活用に関する支援のニーズは高いと言える。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	< SNS活用セミナーの開催 > ①Youtube・Instagram活用セミナー 実施時期: 令和2年7月 会場: 泉大津商工会議所 内容: 『魅せる』動画撮影・写真撮影の仕方 ②LINE・Googleマイビジネス等活用セミナー 実施時期: 令和2年8月 会場: 泉大津商工会議所 内容: 集客アップ・リピーター獲得に向けて			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハンズオン型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
事業の目標 ①	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	各商工会・商工会議所ホームページ、広報誌に掲載。大阪府のメールマガジンへ掲載依頼、各会合で募集をする。		
	支援対象企業の変化	店舗のPR・集客のために、魅せる動画・写真撮影の方法を習得する。			
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標	習得したノウハウを活用して新規顧客開拓を図りたい事業者の割合	数値目標

事業名		SNSマーケティング事業				新規/継続	新規		
事業の目標②	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	各商工会・商工会議所ホームページ、広報誌に掲載。 大阪府のメールマガジンへ掲載依頼、各会合で募集をする。						
	支援対象企業の変化	SNS等活用のメリット・デメリットを理解し、店舗のPR・集客のためにSNSの活用方法を習得する。							
	指標	習得したノウハウを活用して新規顧客開拓を図りたい事業者の割合	数値目標	受講者の80%					
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200 円 ×		25	×	1.00	=	505,000 円	
		20,200 円 ×		25	×	1.00	=	505,000 円	
					×		=		
				×		=			
								(小計) 1,010,000 円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							
								計 1,010,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	1,010,000 円 ×	1.00	=	1,010,000 円					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	泉大津商工会議所	767,600 円		講師謝金等を含むため、 泉大津 19社×2日 高石・和泉・忠岡 各2社×2日				
		高石商工会議所	80,800 円						
		和泉商工会議所	80,800 円						
		忠岡町商工会	80,800 円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書(経費内訳)

泉大津商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	事業所数/回数	算定基準		補助金額
		単価(円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	245	25,000	6,125,000	
支援機関等へのつなぎ	15	10,000	150,000	
金融支援(紹介型)	15	30,000	450,000	
金融支援(経営指導型)	50	40,000	2,000,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000	20,000	
資金繰り計画作成支援	3	20,000	60,000	
記帳支援	3	25,000	75,000	
労務支援	20	20,000	400,000	
人材育成計画作成支援	1	20,000	20,000	
マーケティング力向上支援	5	20,000	100,000	
販路開拓支援	70	20,000	1,400,000	
事業計画作成支援	38	50,000	1,900,000	
創業支援	10	20,000	200,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	5	20,000	100,000	
コスト削減計画作成支援	1	20,000	20,000	
財務分析支援	3	10,000	30,000	
5S支援	1	10,000	10,000	
IT化支援	3	20,000	60,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000	
事業承継支援	15	20,000	300,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	50	5,000	250,000	
結果報告	245	10,000	2,450,000	
小 計	—		16,130,000	16,130,000
II 専門相談支援事業				
事業名	支援日数	算定基準		補助金額
			計	
法務支援	10		240,000	
税務支援	29		696,000	
経営基盤強化支援	32		768,000	
金融支援	7		168,000	
小 計	78		1,872,000	1,872,000
※記帳支援のために税理士を活用する場合、26,000円×事業所数				
III 地域活性化事業				
小 計	算定基準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		7,981,436	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算定基準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		0	
V 合計				
合 計			補助金額	
			25,983,436	